



平成21年度

事業計画書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

ノステック財団

財団法人北海道科学技術総合振興センター

平成21年度 事業計画策定の基本方針

当財団は、設立以来、北海道における科学技術および産業技術の一層の向上を目指して産学官連携による各種事業を総合的・横断的に実施してきた。さらに、その成果が実用化・事業化につながるよう支援体制を強化し、北海道産業の振興および活力ある地域経済の実現と道民生活の向上に成果を上げている。

平成20年度は、「中期アクションプラン」(平成18年度策定)の中間評価を実施、最新の潮流を取り入れるとともに目標を再設定し、その着実な実践に取り組んできた。また、新たに新事業推進室を設置し、経済産業省の公募事業に採択された「北海道地域イノベーション創出協働体形成事業」の事務局として、道内におけるイノベーション創出基盤の整備および地域・産業の課題解決に努めてきた。

平成21年度は、経済環境が激変する中において当財団の役割が益々高まるとの認識の下、設立以来の活動理念に従い、「中期アクションプラン」の着実な実践に向け、「成果を早期に創出するために行動する」「地域の産業発展に貢献する」「関係機関と協調を図りつつ自律・能動的な活動を行う」という視点を念頭に以下の事業を進め、より一層の成果を上げていくこととする。

活動の理念	研究開発から実用化・事業化まで一貫した支援を展開する
--------------	-----------------------------------

1. 道内経済の自立的発展に向けた研究開発の推進

道内経済の自立的発展に向け、道内全体の研究開発基盤力を高めるとともに、国家レベルの大型研究開発プロジェクトや各地域の資源・特色を生かした研究開発プロジェクトを創出・推進する。

また、「食と健康」をテーマとする北海道独自のバイオクラスター形成に向けて現在推進中の「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」事業については、研究開発を加速するとともに事業化に重点を置いた取り組みを展開する。

2. 地域経済の活性化に向けた産業クラスター活動の推進

産業集積が薄く経済主体が各地に点在している北海道において地域経済の活性化を図るためには、各地域が潜在能力を最大限に発揮するための知恵と工夫の競争が必要である。その認識の下、各地域の企業および道内31地域のクラスター研究会や中核推進組織等と連携を図りながら産業クラスター活動の拡大を図る。

特に、重点領域である「食クラスター」形成に向け、企業間・地域間連携による事業化プロジェクトの創出・推進に取り組む一方、道内外で高い市場性を見込める案件を重点的に支援し、売上拡大を図る。

3. リサーチ&ビジネスパーク・起業促進に向けた産学官連携事業の推進

「リサーチ&ビジネスパーク」構想の道内先行モデルである「北大リサーチ&ビジネスパーク」については、北大北キャンパスにおける中核的研究開発拠点（COE）の形成に向け、産学官の連携を一層強化するとともに、地域の総力を結集した積極的活動を展開する。

「北海道地域イノベーション創出協働体形成事業」については、道内の大学、公的試験研究機関、産業支援機関等からなる広域協働体の一層の連携強化および機能充実を図り、引き続き地域の課題解決に取り組む。

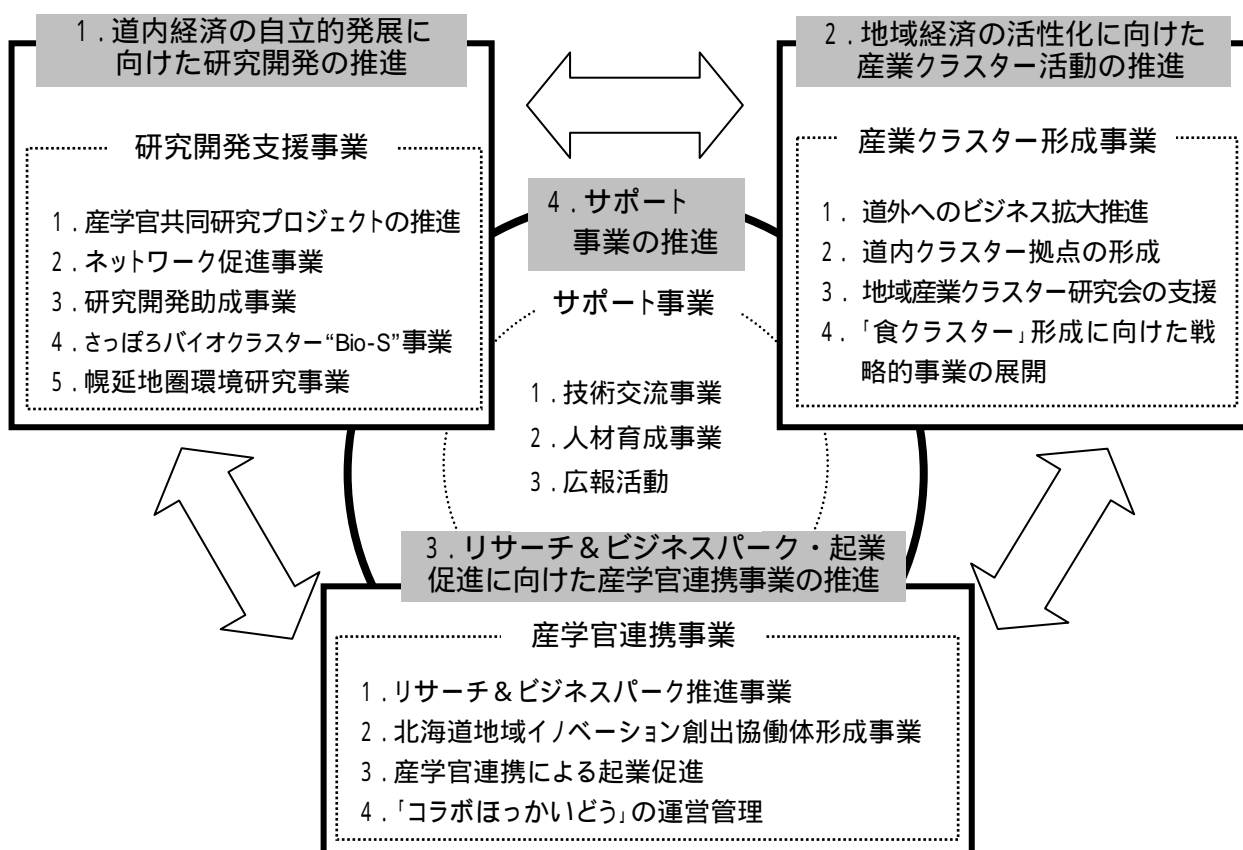
また、「コラボほっかいどう」入居企業の活動支援とともに、大学発ベンチャー等の起業促進に向け、隣接する「北大ビジネス・スプリング」運営組織との連携の下、引き続きソフト面の支援を進める。

4. サポート事業の推進

北海道最大のビジネスイベントとして定着している「北海道技術・ビジネス交流会」（ビジネス EXPO）の開催を引き続き支援する。

広報活動については、関係機関、報道機関ならびに賛助会員企業に対する重点的なプロモーション活動により、財団活動への理解促進、支援の継続・拡大を目指すとともに、メールマガジンやホームページ等広報媒体を活用し、積極的かつタイムリーに情報発信する。

基本方針と主な事業



平成21年度 事業計画の内容

1. 研究開発支援事業

北海道における研究開発基盤の強化、研究者と企業の集積促進による新産業の創出や産業の高度化を図るため、北海道に優位性のある産業分野を核とした研究開発プロジェクトを創出・推進する。

(1) 産学官共同研究プロジェクトの推進

国等の研究開発支援施策を活用し、産学官連携による技術シーズの応用・実用化段階までの一貫したプロジェクトマネジメントを行う。また、新産業の創出に向け次世代型技術の研究開発支援を行う。

- a. 地域イノベーション創出研究開発事業
- b. 地域資源活用型研究開発事業
- c. 次世代型技術研究開発事業 など

(2) ネットワーク促進事業

産学官の連携により、ビジネスアイデアの創造、製品開発、事業化に係る研究開発プロジェクトの立上げを支援し、道内企業のネットワーク化、企業マッチングの推進を図る。また、道内の大学や高専・公的試験研究機関・支援機関との連携を充実、産学官連携プロジェクトの発掘から事業化までを戦略的に支援し、道内における研究開発基盤力の強化を図る。

- a. バイオ産業クラスター・フォーラム事業
- b. 道内大学等との包括連携事業

(3) 研究開発助成事業

若手研究者や萌芽的共同研究の育成および産業化につながる研究開発シーズに対し、研究費用の補助等の支援を行う。

- a. 若手研究者補助事業（Talent補助金）
- b. イノベーション創出研究支援事業
（スタートアップ研究補助金、発展・橋渡し研究補助金、重点・モデル化研究補助金）

(4) 「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」事業

事業運営機能をさらに強化し、北海道の優れた素材を高機能化健康食材・食品、化粧品・医療品原料として市場に提供するなど、「食と健康」をテーマとする北海道独自のバイオクラスター形成に向け研究開発を加速するとともに、事業化に重点を置いた取り組みを展開する。

(5) 幌延地圏環境研究事業

幌延町の地盤特性や地下空間利用、そこに生息する微生物の研究など地域特性を活かした地球科学研究（基盤研究）を推進する。また、基盤研究で培った技術を活用し、地域産業や

生活環境向上等に有用なプロジェクト研究を実施する。

2．産業クラスター形成事業

今後のさらなる飛躍に向けて、道内31地域のクラスター研究会や中核推進組織に加え、産業支援機関や公的試験研究機関との連携を強化するとともに、専門家を活用したコーディネート機能を強化し、実用化・事業化実績を拡大する。

(1)道外へのビジネス拡大推進

道外への販売拡大に向けより多くのビジネス開発を促進させていく必要があり、産業支援機関や公的試験研究機関等との連携によるビジネスプラン検討案件の発掘・新規プロジェクトの開発を引き続き推進する。また、道内外で高い市場性が見込める案件を重点的に支援し、売上拡大を図る。

(2)道内クラスター拠点の形成

財団がこれまで培ってきた事業化プロジェクトの開発手法を引き続き地域中核推進組織へ移転し、地域内発型プロジェクトの立ち上げを推進する。また、中核推進組織の開発案件をフォローアップし、早期事業化の促進を図る。

(3)地域クラスター研究会の支援

道内 31 地域のクラスター研究会に対しては、重点支援地域を選択し、成功事例づくりを支援するとともに、その成功事例を他の研究会へ紹介し、産業クラスター活動の活性化を図る。

(4)「食クラスター」形成に向けた戦略事業の展開

優位性のある「食」関連分野（加工食品、食品加工機械、農業機械等）に重点を置き、地域間、企業間連携の一層の促進による「食クラスター」形成に向けた活動を展開する。

3．産学官連携事業

(1)リサーチ&ビジネスパーク推進事業

「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」事務局として、重点的研究開発プロジェクトの推進を支援するとともに、北大北キャンパスにおける中核的研究開発拠点（COE）の形成に向け、産学官の連携を一層強化し、地域の総力を結集した積極的活動を展開する。

(2)北海道地域イノベーション創出協働体形成事業

道内の大学、公的試験研究機関、産業支援機関などの広域協働体参加機関（平成20年度末現在53機関）の連携強化や、各組織が保有する人材・設備・情報等研究開発資源の相互利用によって、地域の課題解決に取り組むとともに、新技術創造のためのイノベーションの潮流をつくる。

(3)産学官連携による起業促進

大学発ベンチャー等の起業促進に向け、産学官連携の下、企業・研究者に対するソフト面の支援態勢を整備し、隣接する「北大ビジネス・スプリング」運営組織とも連携した取り組みを展開する。

(4)「コラボほっかいどう」の運営管理

「コラボほっかいどう」を拠点に、産学官が連携・交流する“場”と“機会”を積極的に提供するなど、産学官連携の一層の促進を図る。

また、現在入居している企業の活動を積極的に支援する。

4．サポート事業

北海道最大のビジネスイベントとして定着している「北海道技術・ビジネス交流会」(ビジネスEXPO)の開催を引き続き支援する。

広報活動については、財団活動への理解促進、支援の継続・拡大を目指し、関係機関、報道機関ならびに賛助会員企業に対する重点的なプロモーション活動を展開する。また、メールマガジンやホームページ等広報媒体を活用し、各種イベント情報、セミナーの案内、トピックスや研究成果等を積極的かつタイムリーに発信する。

(1)技術交流事業

- a．「北海道技術・ビジネス交流会」(ビジネスEXPO)支援
- b．道内企業視察会の実施
- c．「北海道技術振興連絡協議会」等関係団体との交流
- d．各種イベントへの出展

(2)人材育成事業

- a．知的財産等のセミナー開催

(3)広報活動

- a．関係機関・報道機関・賛助会員企業に対する重点的プロモーション活動
- b．ホームページ運営、メールマガジン配信、パンフレット作成 等

(4)その他関連事業

- a．独立行政法人国際協力機構(JICA)研修事業